東京都と神奈川県における農家の移築棟数と地域性について

ABOUT THE QUANTITY AND LOCALITY OF REMOVING AND RECONSTRUCTION OF THE FOLK HOUSE IN THE TOKYO AND KANAGAWA PREFECTURE

平山 育男*
Ikuo HIRAYAMA

The purpose of this study is to reveal the status of folk houses that have been relocated from their original sites. In this paper, the quantity and regional characteristics of moved residences in Tokyo and Kanagawa Prefectures have been clarified. It became clear that of the 2,259 folk houses investigated in the given area, 284 structures had been dismantled, moved, and reconstructed, constituting a ratio of at least 13%.

Keywords : Folk house, Removing and reconstruction, Report

民家、移築、報告書

1. はじめに

民家については従来、調査等の知見を通して比較的多くの移築例が単発的にではあるが報告されている。しかし、その実数や実態は不明の部分が多く、移築の理由についても未詳の事例が多い。

民家移築の既往研究では、史料等を通して富山県佐伯家における移築の実態を明らかにした宮沢智士氏のもの¹や、移築が高持農民の生活困窮による家屋敷を売買と強く関係するとした草野和夫²氏の研究が挙げられる。一方、民家の移築はそこに新築的な意義が込められることなどを筆者らは既に指摘している³。

ところが従来の研究では民家の移築についてその実数を実証的に明らかにしたものはない。また、民家の移築は草野氏が指摘するように生活困窮の結果、改築予定者や分家予定者へ売買される場合も少なからず存在するが、そのような例が全てではないようである。このように民家の移築については、未だ実数やその動機などは解明されるに至っておらず、更にこれがどのような理由で成立・展開したのかも明らかではない。そこで本研究では民家の移築におけるこれらの問題を実資料に即し、実態的に明らかにすることを目的とするが、本稿においてはこの内、移築民家の数量を把握することを第一の目的に、加えて地域的な差異の有無を見るものである。なお、民家の移築は主屋以外の土蔵、納屋、長屋門などの付属屋等でも多々見られる⁴が、本稿ではこの内、農家の主屋に限り考察を進める。

2. 対象の設定と移築民家の定義

・調査対象の設定

民家の移築はこれまで各々の民家調査等を通して数々報告されているが、実数は明らかでない。その中で宮本常一氏は

昔は村の家の一割や二割はそうした（移築を受けた：著者注）家ではなかったかといわれている⁵

としている。この数が何によるものか根拠は示されないが、実際にはどれ程の数の民家が移築を受けたのであろうか。

筆者らが実施した東京都稲城市の民家調査では表1に挙げたように、調査した主屋建物21棟の内6棟（29%、以下、本文中では小数点以下を四捨五入する。）が移築に係る民家であった⁶。またこれらとは別に、市域からは隣接の府中市へ2棟⁷、調布市へ1棟⁸の民家が移築されていたことが周辺地区における民家調査によって確認された。このように稲城市の調査においてはかなりの数の民家が移築を受けたものであることを実感した。

移築の問題を考える発端は稲城市の民家調査であったが、実際にはどれ程の数量に及ぶ移築民家が存在するのか示すため、稲城市における数値をもって実情とすることには躊躇があった。狭い地域における調査では特殊な事情や、地域固有の条件により移築の棟数に増減の生じる可能性が考えられたからである。一方、全国を対象とする民家の把握には国指定重要文化財や国などを中心とする緊急調査の結果を用いる方法も考えられた。ところで、民家緊急調査では“規模・古さ・保存程度などの点ですぐれるもの

* 長岡造形大学造形学部環境デザイン学科 教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Environmental Design Faculty of Design, Nagaoka Institute of Design, Dr. Eng.

を選んで”⁹調査のなされる傾向がある。しかし、移築民家では移築に伴い改造や変更の行われることが多く、前述のように移築に新築的な意義の込められることも多いため、移築民家が調査対象から漏れる可能性が高いと考えられた。実際、緊急調査などに基づいて指定の進んだ国指定重要文化財の民家 332 棟において移築民家は 17 棟で、全体に占める割合は 5 %、農家に限っても 258 棟の内 15 棟、6 %¹⁰に過ぎなかった。

そのため移築民家の数量を考える場合、ある程度広い地域において民家の実態を知ることのできる組織的な調査の実施されている必要性を感じた¹¹。そこで本稿では一定の連続的な広がりを持ち、かつ高密度に民家調査が実施されている地域として、前述の稲城市も含まれる東京都及び神奈川県全域を対象に、都・県に加え、各自治体による民家調査などを総合的に比較検討し、民家の調査棟数とこれに占める移築民家の棟数を見ることとした。

・移築民家の定義

建築基準法に「移築」の定義はないが、これに近いものに「移動」の語が第 2 条にある¹²。同法における「移動」とは同一敷地内で建物を動かすことを示すが、本稿において移築とは敷地の同一を問わず、建物を元の位置から動かした全てを含むものとした。つまり、同一敷地内における曳家等による移動や、異なる敷地へ建物を移設することを含め本稿では移築とした。また、各報告書筆者の考察から「移築の可能性がある」などと指摘されるものは移築と見なしたが、「古材の利用が認められる」とだけされるものは旧・古材利用のみの可能性もあり、移築とは見なさなかった。

なお、主に戦後、歴史的な民家を行政等が中心に建物を移築し、保存することが広く行われた。これらは重要文化財に指定された民家建築主屋でも 332 棟の内 79 棟、24 %、農家に限れば 258 棟の内 72 棟、28 %を占める¹³。本稿ではこのように保存を目的に戦後に移築された民家は「保存移築」とし、上で定義した移築の棟数に数えなかった。但し、中には保存移築される以前、既に移築を受けた民家があり、これらは移築された民家と見なした。また、表題の「農家」とは第 1 次産業を生業とするものの総称とし、分類は利用した以下に示した報告書等における執筆者の判断に委ねた。

3. 用いた報告書や書籍

本稿では対象地域を東京都、神奈川県全域とし、移築民家の実態を知るために以下の報告書、書籍（以下、「報告書等」と称する。）を考察に用い、それらを参考文献の欄に記した。

・東京都における民家調査の報告書等

東京都では全域を網羅した民家調査の報告書は刊行されていないが、昭和 29(1954)年以後、都教育庁によって地域を分割して実施された文化財調査の一環として民家調査が行なわれたため、この調査報告書を先ず考察に用いた¹⁴。次いで多くの自治体で市史類¹⁵が刊行され、その中で民家調査の報告があり、これらも通読した。加えて区部では板橋区、大田区、北区（一部地区）、世田谷区、練馬区（50 音順、以下同様。）の 4 区、三多摩地方では昭島市、稲城市、青梅市、国立市、国分寺市、狛江市、立川市（砂川地区）、多摩市、調布市、日野市、府中市、福生市、町田市、三鷹市の 14 市において民家建築調査の報告書が刊行されており、

これらも用いた。併せて単体の民家建築についての調査報告書、保存移築等に伴う工事報告書も可能な限り目を通した。そして、都全域及び福生市、武蔵村山市などでは民俗系調査の一環として民家建築の調査があり、これらも考察に用いた。そして、以上の報告書等を判読の上、各棟の判別がつき、解説に建築年代の記載があり移築か否かの判断ができるものを棟数として数えた。なお、各報告書等の資料間では少なからぬ重複があり、これらの校定を行なった上、重複を省いて調査民家、移築民家の棟数を数えた¹⁶。

・神奈川県における民家調査の報告書等

神奈川県でも国補助金による民家緊急調査は行なわれなかったが、戦後、いち早く県域において民家調査が実施され¹⁷、地域ごとの報告書¹⁸や野帳集¹⁹が刊行されたため、先ずこれらを考察に利用した。次いで同県でも多くの自治体で市史類が刊行されており、可能な限りこれらに当たった。加えて県下の厚木市、相模原市、座間市、逗子市、秦野市、藤沢市、大和市の 7 市において民家調査に基づく報告書が刊行されるとともに、単体でも多数の報告書があり、これらに可能な限り目を通した。また、綾瀬市、川崎市、平塚市などでは民俗系調査の一環として民家調査が実施されており、これらも各棟の判別がつき、解説から移築か否かの判断ができるものに限り、調査棟数、移築棟数として数えた。なお、神奈川県においても報告書等の間における資料の重複を校定した²⁰。

4 対象地域における調査民家と移築民家の棟数

上で述べた報告書等から、対象地域における調査民家と移築民家の棟数を求めた結果は以下の通りである。

東京都 23 区内では 12 区において 268 棟の調査民家があり、その内 24 棟、9 %が移築民家であった。多摩地方では同じく 30 市町村で 587 棟の調査民家があり、68 棟、12 %が移築民家、島嶼部では 6 町村で 25 棟の調査民家があり、内 2 棟の 8 %が移築民家であった。以上を合計すると、東京都内では 880 棟の調査民家の内 94 棟、11 %が移築民家であることが判明した。

また、神奈川県下では横浜市で 105 棟の調査民家があり、その内 10 棟の 10 %が移築民家、川崎市では 45 棟の調査民家中 5 棟、11 %が移築民家であった。そしてこれ以外の県下 34 市町村では 1229 棟の調査民家があり 175 棟、14 %が移築民家であり、これらを合計すると神奈川県では 1,379 棟の調査民家中 190 棟、14 %が移築民家であることが判明した。

以上のように各地域間ではやや偏りも見られるが、いずれの地域でも 1 割程度の数に昇る移築民家が存在し、地域間における差異を考慮せずに合計すると東京都、神奈川県の全域では 2,259 棟の調査民家の報告があり、この内少なくとも²¹284 棟、13 %、約 8 棟に 1 棟の民家が移築を受けたもので、先に挙げた宮本の数字も実態にほぼ即したものと考えることができた。

ところで調査の方法自体が移築民家の数量を左右する要因の 1 つであることが指摘できる。例えば宮本による府中市域の民家調査報告書である『府中市史近代編資料集第 1 集－府中市の現存草葺民家調査集－』²²を見ると、他の報告書等より判明する移築民家の記述がない。他市に比べて少ない割合である同市における移築民家もこれより多い可能性が高い。なお、民俗系の調査においては住宅の建築年代や来歴自体の調査が調査主旨に必ずしも反映

表1 東京都・神奈川県における調査民家と移築民家の棟数

都道府県名	市区町村名	調査民家 A [棟]	移築民家 B [棟]	B/A*100 [%]	出典・根拠(参考文献の記号による)
東京都	足立区	1	0	0.00	T-9
	板橋区	29	2	6.90	T-14,T26,28
	江戸川区	10	0	0.00	A2,T-13,29,30
	大田区	51	4	7.84	T-7,T-31,32
	葛飾区	4	1	25.00	T-13
	北区	9	0	0.00	T-33~35
	江東区	1	0	0.00	T-36
	品川区	2	0	0.00	T-7,9
	新宿区	1	1	100.00	T-37
	杉並区	6	0	0.00	T-38~41
	世田谷区	133	14	10.53	A-7,8,T-7,42~48
	練馬区	21	2	9.52	T-14,50,51
	多摩地方	18	3	16.67	T-52
	昭島市	2	0	0.00	T-23,53
	あきる野市	21	6	28.57	T-54,55
	稲城市	135	4	2.96	T-9,11,23,56~58
	清瀬市	1	0	0.00	T-25
	国立市	1	1	100.00	T-60,61
	小金井市	3	1	33.33	T-10,62
	国分寺市	15	0	0.00	T-8,63
東京都	小平市	11	2	18.18	A-8,T-10,64~66
	狛江市	20	0	0.00	T-67
	立川市	43	2	4.65	T-8,25,68
	多摩市	64	13	20.31	T-5,69,70
	調布市	32	7	21.88	T-8,71,72
	西多摩郡奥多摩町	3	0	0.00	A-6,T-1,9
	西多摩郡日の出町	1	0	0.00	T-73
	西多摩郡檜原村	25	1	4.00	A-2,6,T-9,23,74
	西多摩郡瑞穂町	8	1	12.50	T-11,75
	西東京市	6	0	0.00	T-10,76
	八王子市	15	1	6.67	A-6,7,T-5,6,9,77,78
	羽村市	5	1	20.00	T-11,80
	東久留米市	21	2	9.52	T-23,81
	東村山市	23	3	13.04	T-23,82~84
	東大和市	1	0	0.00	T-85
	日野市	26	4	15.38	T-6,25,86,87
	府中市	33	3	9.09	T-88~90
	狹山市	14	4	28.57	T-11,91~96
	町田市	20	4	20.00	A-6,7,T-5,23,97~100
東京都	三鷹市	10	2	20.00	T-10,23,101~104
	武蔵野市	1	0	0.00	T-23
	武蔵村山市	9	3	33.33	T-105~108
	小宮原村	1	0	0.00	T-109
	利根村	6	1	16.67	T-111
	新島本村	2	0	0.00	A-7,T-9
	八丈町	11	1	9.09	A-2,T-114
	智蔵島村	4	0	0.00	T-115
	三宅村	1	0	0.00	T-23
神奈川県	愛甲郡愛川町	13	2	15.38	K-26
	愛甲郡清川村	25	2	8.00	K-17,26,29
	足柄上郡大井町	41	9	21.95	K-21,23,30
	足柄上郡開成町	18	4	22.22	K-23
	足柄上郡中井町	13	0	0.00	K-13,21,23
	足柄上郡松田町	11	1	9.09	K-14,20,23
	足柄上郡山北町	11	0	0.00	K-15,23,31
	足柄下郡箱根町	14	2	14.29	K-23
	足柄下郡真鶴町	6	1	16.67	K-23
	足柄下郡湯河原町	7	1	14.29	K-10,23
	厚木市	277	44	15.88	A-6,K-32~34
	綾瀬市	27	12	44.44	K-7,26,41
	伊勢原市	19	6	31.58	K-43,46,47
	海老名市	19	2	10.53	K-26,49
	小田原市	53	7	13.21	K-1,11,19,23
	鎌倉市	17	0	0.00	K-19,25,26,50~52
	川崎市麻生区	17	2	11.76	A2,K1,19,54,57,59,63
	川崎市川崎区	5	0	0.00	K63
	川崎市幸区	5	1	20.00	K62
	川崎市高津区	2	0	0.00	K63,64
	川崎市多摩区	9	1	11.11	A2,K19,55,60,63
神奈川県	川崎市宮前区	7	1	14.29	K53,56,63
	高座郡寒川町	1	1	100.00	K-26
	相模原市	104	35	33.65	K-65
	座間市	15	3	20.00	K-26,68
	逗子市	10	1	10.00	K-5,26,69
	茅ヶ崎市	2	0	0.00	K-4,26,73
	津久井郡相模湖町	5	0	0.00	K-26
	津久井郡城山町	4	0	0.00	K-26
	津久井郡津久井町	10	1	10.00	A-6,K-3,6,26
	津久井郡藤沢町	95	5	5.26	K-1,16,19,25,26,75,76
	中郡大磯町	55	3	5.45	K-22,26,77~79
	中郡二宮町	32	0	0.00	K-26,82
	墨野市	46	4	8.70	K-1,9,19,83,84,86
	平塚市	40	7	17.50	K87,93
	藤沢市	122	2	1.64	K-18,26,94,96,98~100
	三浦市	10	4	40.00	K-5,26
	南足柄市	32	8	25.00	K-23
	大和市	54	6	11.11	K-7,26,101~104,108~116
	横須賀市	21	2	9.52	K-5,26
	横須賀市旭区	6	2	33.33	K-26,126
	横須賀市泉区	8	1	12.50	K-26
神奈川県	横須賀市神奈川区	1	0	0.00	K-126
	横須賀市金沢区	5	1	20.00	K-26
	横須賀市港南区	4	0	0.00	K-26
	横須賀市港北区	3	0	0.00	K-1,26,126
	横須賀市栄区	1	0	0.00	K-26
	横須賀市瀬谷区	3	1	33.33	K-26
	横須賀市鶴見区	46	4	8.70	A-2,K-1,19,25,26,118~124,126,128
	横須賀市鶴見区	1	0	0.00	K-127
	横須賀市戸塚区	2	0	0.00	K-26,126
	横須賀市緑区	25	1	4.00	K-26,125,126
	合計	2259	284	12.57

図1 東京都・神奈川県において移築の多い自治体と少ない自治体

されぬ場合がある²³。このように見ると、民俗系の調査である東京都狛江市、国分寺市、府中市、神奈川県大磯町、二宮町などで移築棟数の割合が少ないのはその影響と考えることもできよう。

また、藤沢市の民家調査では該当地域が“関東大震災の被害が顕著であったため《中略》調査対象民家の建築年代の下限を大正末年”²⁴としているが、隣接地域では関東大震災の家屋倒壊を契機とした民家の移築も複数報告されている²⁵ことから、ここではそのような対象化が、周辺に比べて極端に少ない移築民家の割合となって表れていると考えることもできよう。

5 資料としての信頼性と時系列に関する考察

さて、以上のように当該地域では 284 棟の移築民家が確認されたが、これらが資料として信頼に足るものであるのかを確認しておきたい。

本稿で利用した報告書等は 244 冊に及ぶため記述内容も多様で、観察記録の水準も一定とは言えない。そこで、報告書等において移築記述の根拠が判明する 262 棟について、その根拠を信頼度が高いと考えられる順に、①文書記録で明確なもの（以下、「文書類」と略す。②以下の各括弧内も同様。）、②実際の建物に移築痕跡などが確認される（痕跡）、③移築を記憶している人がいる、もしくは確度の高い言い伝えがある（聞取）、④移築の伝承がある（伝承）、の順に分類し、表2にまとめた²⁶。その結果、①文書類、②痕跡、③聞取の分類に 169 棟、65%、約2/3の資料が含まれ、これらの資料は信頼に足ると考えた。

また、移築民家の時系列における大まかな分布を把握しておきたい。当該地域における 284 棟の移築民家の内 217 棟について移築時期が判明するが、これを各世紀前後 50 年ごとに分けて表3に示した²⁷。これによると 20 世紀前半が約半数の 104 棟で、216 棟に対して 48%、次いで 19 世紀後半が 90 棟で 41%と、この 100 年で移築時期が明かなものの 89%を占める。ところが記録が最も残り易い 20 世紀後半は 8 棟、4%に過ぎないのは、特に戦後、移築数が激減したことを数量的に示すものと言えよう。それでは、19 世紀前半以前において移築件数の少なことはどのように考えればよいであろうか。

表2 移築民家の記述根拠

	①文書類	②痕跡	③間取	④伝承	合計
実数 [棟]	9	33	127	93	262
百分率 [%]	3.44	12.60	48.47	35.50	100

表3 移築民家の移築時期

	18C後半	19C前半	19C後半	20C前半	20C後半	合計
実数 [棟]	1	14	90	104	8	217
百分率 [%]	0.46	6.45	41.47	47.93	3.69	100

表4 移築民家の記述根拠と移築時期 (実数) [棟]

時期\根拠	①文書類	②痕跡	③間取	④伝承	計
18C後半	0	0	0	1	1
19C前半	0	3	4	7	14
19C後半	3	11	35	41	90
20C前半	4	9	69	22	104
20C後半	0	0	7	1	8
時期不明	2	10	12	21	45
計	9	33	127	93	262

表5 移築民家の記述根拠と移築時期 (百分率) [%]

時期\根拠	①文書類	②痕跡	③間取	④伝承	計
18C後半	0.00	0.00	0.00	100.00	100
19C前半	0.00	21.43	28.57	50.00	100
19C後半	3.33	12.22	38.89	45.56	100
20C前半	3.85	8.65	66.35	21.15	100
20C後半	0.00	0.00	87.50	12.50	100
時期不明	4.44	22.22	26.67	46.67	100
計	3.44	12.60	48.47	35.50	100

そこで、時系列と移築の根拠を交差させて比較したものが表4で、それを百分率で示したものが表5である。これによると18世紀後半における1棟の移築記述根拠は④伝承で、19世紀前半でも14棟中50%に当たる7棟が移築記述の根拠を④伝承とし、その割合は高い。19世紀後半においては③間取の割合が増加するものの、④伝承の割合が高い。以後の時期では③間取の割合が多くなると見なすことができ、全体としては①文書類と②痕跡の割合はどの時代も概して低い。

つまり以上のことから、移築は①文書類、②痕跡など確実な記録には残りづらく、多くが③間取などの方法で伝わるが、時代を経るごとにそれが④伝承となり、遂には④伝承そのものが伝わらなくなるという傾向を読み取ることができよう。併せて記録の残りづらい理由の一端は既に指摘したように、移築に新築的な意義が多分に込められることも要因の1つで²⁸、以上が18世紀以前に遡る移築の報告件数が極端に少ない理由と言えよう。

6 地域間における移築民家棟数の差異

さて、前述した宮本の引用は、その直後は以下のように続く。

ただしこれは水田地帯の農家の話で、畑作地の方はそういう(移築を受けた：著者注)家はすくなかった。²⁹

確かに、青梅市、立川市(砂川)など、稲作が比較的少ない地域は極めて低い移築の割合を示す。しかし、同じ条件の綾瀬市、相模原市、座間市など台地が広い面積を占め、畑作も多い地域においてもかなりの数に達する移築棟数を見ることができ、必ずしも全域に対してあてはまるものとはなっていない。

そこで20棟以上の調査棟数がある自治体で、移築民家の割合が平均値13%の1.5倍、19.5%を上回るものを「移築の多い」自治体、13%の半分、6.5%を下回るものを「移築の少ない」自治体として図示したものが図1である。移築の多い自治体に東京都では稲城市、多摩市、調布市、町田市、三鷹市、神奈川県では大井町、綾瀬市、相模原市、南足柄市が挙げられる。逆に移築が少ない自治体は東京都の青梅市、狛江市、立川市、檜原村、神奈川県の大磯町、二宮町、藤沢市、横浜市緑区である。

全体的な傾向を見ると、移築の多い自治体である稲城市、多摩市、調布市、三鷹市は隣接しあい、稲城市³⁰、多摩市、調布市は多摩川の中流域に面している。町田市、綾瀬市³¹、相模原市も近接し、町田市は境川、相模原市は相模川の流域、大井町、南足柄市は同じ酒匂川に臨むことが指摘できよう。

一方、前述の民俗系調査を除くと移築民家の割合が少ないのは、東京都では青梅市、立川市(砂川)、檜原村、神奈川県では横浜市緑区となる。青梅市は一部、檜原村は大部分が関東山地に位置し、立川市(砂川)は台地上、横浜市緑区は丘陵地に位置する。

7 さいごに

以上より、東京都、神奈川県全域における農家民家の移築については以下のようにまとめることができる。

- 1) 地域間ではやや偏りはあるが、各地域で1割程度の移築民家は存在し、全体では少なくとも13%、約8棟に1棟は移築を受けた民家と認められる。
- 2) 移築を受けた民家の割合が多いのは多摩川、相模川、境川、酒匂川など中規模程度以上の河川の中流域で、山地や台地、丘陵地において割合がやや低い。なお、畑作地帯で移築民家が少なくとは限らない。

参考文献 (自治体名の50音順。各行政区内では年代順。)

- ・全域的なもの (東京、神奈川に関わるもの)
- A-1)石原憲治：日本農民建築 第六輯(中部Ⅱ、関東Ⅰ)、昭和48(1973).7
- A-2)山本勝巳ほか：関東地方の民家、明玄書房、昭和46(1971).12
- A-3,4)民家研究会編集、復刻民家(全2巻)、柏書房、昭和61(1986).7
- A-5~7)日本民俗建築学会編：民俗建築(全3巻)柏書房、昭和61(1986).11
- A-8~16)日本民俗建築学会編：民俗建築(復刻版)4~12巻、柏書房、平成11(1999).7
- A-17)代表研究者富山博日本民家調査研究文献総覧、平成6(1994).1
- A-18)東京都教育委員会、神奈川県教育委員会編集：日本民家調査報告書集成6 関東地方の民家3 東京 神奈川、平成10(1998).5、東洋書林
- A-19)奈良国立文化財研究所建造物研究室編集・発行：都道府県指定文化財建造物目録、平成13(2001).3

・東京都全域および広域的なもの (原則として複数自治体に関わる)

- T-1)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書4 小河内文化財総合調査報告第1分冊、昭和32(1957).3
- T-2)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書6 伊豆諸島文化財総合調査報告 第1分冊、昭和33(1958).3
- T-3)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書7 伊豆諸島文化財総合調査報告第2分冊、昭和34(1959).3
- T-4)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書8 伊豆諸島文化財総合調査報告 第3分冊 八丈島・青ヶ島の文化財1、昭和35(1958).3
- T-5)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書10 南多摩文化財総合調査報告第1分冊 多摩丘陵の文化財、昭和36(1961).3
- T-6)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書12 南多摩文化財総合調査報告第3分冊 浅川流域の文化財、昭和37(1962).3
- T-7)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書13 荏原地区文化財総合調査報告、昭和38(1963).3
- T-8)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書15 北多摩文化財総合調査報告第1分冊 北多摩南部の文化財、昭和40(1965).3
- T-9)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書17 東京都民俗資料緊急調査報告、昭和41(1966).3
- T-10)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書18 北多摩文化財総合調査報告第2分冊 北多摩北部の文化財、昭和41(1966).3
- T-11)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書19 西多摩文化財総合調査報告第1分冊 西多摩北東部の文化財、昭和42(1967).3
- T-12)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書20 西多摩文化財総合調査報告第2分冊 奥多摩の文化財、昭和43(1968).3
- T-13)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書23 北東低地帯文化財総合調査報告 第1分冊 葛西の文化財、昭和45(1970).3
- T-14)東京都教育委員会：東京都文化財調査報告書25 北西区部文化財

総合調査報告、昭和47(1972).3

T-15～22)東京都教育庁生涯学習部文化課発行：東京の民俗1～8、昭和59(1984).3～平成4(1992).3

T-23)社団法人日本建築学会編：総覧日本の建築3 東京、昭和62(1987).8、新建築社

T-24)大島曉雄ほか編：日本民俗調査報告書集成 関東の民俗 東京都編、平成6(1994).11、三一書房

T-25)大島一人：見学できる保存民家、多摩のあゆみ 89、62～73 頁、財団法人たましん地域文化財団、平成10(1998).2

・東京都区部

T-26)板橋区教育委員会事務局社会教育課編集：文化財シリーズ 31 いっぱしの古民家、昭和55(1980).3

T-27)板橋区史編さん調査会編集：板橋区史資料編5 民俗、平成9(1997).3

T-28)板橋区郷土資料館：「いっぱし」と古民家 (一) 板橋区郷土資料館解説シート、発行年不詳

T-29)江戸川区発行：江戸川区史第三巻、昭和51(1976).3

T-30) (株)文化財工学研究所編集：東京都指定一之江名主屋敷主屋・長屋門・蔵修理工事報告書、平成5(1993).3

T-31)大田区教育委員会発行：大田区の民家 大田区の文化財 16、昭和55(1980).3

T-32)大田区史編さん委員会編集：大田区史 資料編；民俗、昭和58(1983).8

T-33)北区教育委員会社会教育課編集発行：北区の歴史的建造物 文化財研究紀要4、平成2(1990).3

T-34,35)北区史編纂調査会編集：北区史民俗編1,3、平成4(1992).10、平成8(1996).3

T-36)江東区教育委員会編集発行：江東区の文化財3、平成3(1991).4

T-37)新宿区立新宿歴史博物館：福室家住宅調査報告書、平成5(1993).3

T-38)杉並区役所：杉並区史、昭和30(1955).3

T-39)杉並区役所：新修杉並区史下、昭和57(1982).10

T-40)杉並区教育委員会編集兼発行：杉並の民家その1 旧篠崎家住宅、昭和50(1975).3

T-41)杉並区教育委員会編集兼発行：杉並の民家その2 井口家の長屋門、昭和50(1975).3

T-42)世田谷区文化財調査委員会編集：世田谷の古民家、昭和52(1977).3

T-43～45)世田谷区教育委員会文化財係編集：発行：世田谷の民家1～3、昭和57(1982).3～昭和59(1984).3

T-46)株式会社安田工務店編集兼発行者：世田谷代官屋敷修理工事報告書、昭和42(1967).5

T-47)世田谷区教育委員会発行：重要文化財大場家住宅調査報告書、昭和60(1985).3

T-48)世田谷区教育委員会編集：発行：甦った古民家、昭和56(1981).9

T-49)東京都教育委員会：中央区佃島地区文化財調査報告、昭和59(1984).1

T-50)練馬区教育委員会編集兼発行：練馬の民家と屋敷林、昭和51(1976).3

T-51)練馬区教育委員会編集兼発行：旧名主役宅長谷川家住宅調査報告書、昭和58(1983).3

・東京都多摩地区

T-52) (株)白井裕泰空間文化研究所編集：昭島の民家、平成13(2001).3

T-53) (株)白井裕泰空間文化研究所編集：あきる野市指定有形文化財旧市倉家住宅移築復元工事報告書、平成12(2000).12

T-54)稲城市文化財調査委員会編集：稲城市文化財調査報告書第1集 (埋蔵文化財・民家)、「稲城市の民家について」1～7 頁、昭和54(1979).3

T-55)稲城市教育委員会生涯学習部社会教育課編集：発行：稲城市文化財調査報告書第16集 稲城市の民家建築、平成11(1999).3

T-56)青梅市郷土博物館発行：青梅市の民家、昭和51(1976).3

T-57)財団法人文化財建造物保存技術協会編集：重要文化財旧宮崎家住宅保存修理工事報告書、昭和54(1979).8

T-58)東京都教育委員会：青梅市御岳神社御師集落文化財調査報告、昭和61(1986).3

T-59)国立市教育委員会発行：国立市文化財調査報告第2 民家建築、昭和46(1971).5

T-60)国立市史編さん委員会編集：国立市史上巻、昭和63(1988).3

T-61)国立市教育委員会社会教育課発行：国立市文化財調査報告書34 国立市古民家復元の足跡－国立市指定文化財・旧柳澤家住宅一、平成4(1992).3

T-62)小金井市誌編さん委員会編集：小金井市誌Ⅱ歴史編、昭和45(1970).10

T-63)国分寺市教育委員会市史編さん室編集・発行：国分寺市の民家、平成8(1996).1

T-64)小平町誌編纂委員会編集：小平町誌、昭和34(1959).3

T-65)小平市教育委員会発行：小平ふるさと村 市指定有形文化財旧神山家住宅主屋・旧鈴木家住宅穀櫃移築復元修理工事の記録、平成4(1992).3

T-66)小平市教育委員会発行：小平ふるさと村 市指定有形文化財旧小平小川郵便局舎移築復元修理工事の記録、平成5(1993).3

T-67)狛江市教育委員会発行：狛江市の民家 狛江市文化財調査報告書4、昭和58(1983).3

T-68)立川市教育委員会編集・発行：砂川の民家Ⅰ、昭和58(1983).3

T-69)多摩市教育委員会発行：多摩市文化財調査資料民家編、昭和54(1979).1

T-70)多摩市史編纂委員会編集：多摩市史叢書(9)多摩市の民俗(衣・食・住)、平成6(1994).3

T-71)調布市教育委員会・調布市郷土館発行：調布の古民家、昭和59(1984).3

T-72)調布市史編纂委員会編集：調布市史民俗編、昭和63(1988).3

T-73)東京都教育庁生涯学習部文化課発行：西多摩郡日の出町大久野志茂家書院調査報告書、平成4(1992).3

T-74)田中進：山の古民家、多摩のあゆみ 89、43～54 頁、財団法人たましん地域文化財団、平成10(1998).2

T-75)瑞穂町史編さん委員会編集：瑞穂町史、昭和49(1974).4

T-76)田無市史編さん委員会編集：田無市史、平成6(1994).1

T-77)八王子市史編さん委員会編集：八王子市史下巻、昭和42(1967).3

T-78)都郷土資料小泉家屋修理委員会編集兼発行者：都郷土資料小泉家屋修理工事報告書、昭和50(1975).3

T-79)羽村町史編さん委員会編集：羽村町史、昭和49(1974).5

T-80)羽村町教育委員会編集と発行：羽村町史史料集 10 旧下田家住宅調査報告書、昭和58(1983).1

T-81)東久留米市教育委員会文化課編集：東久留米市文化財資料集 (5) 民家編、昭和52(1977).3

T-82)東村山市史編纂委員会：東村山市史史料集(第1集)、昭和41(1966).4

T-83)東村山市史編纂委員会：東村山市史史料集(第2集)、昭和42(1967).4

T-84)東村山市史編纂委員会編集：東村山市史、昭和46(1971).10

T-85)田村善次郎・テム研究所編集：旧宮鍋作造家住宅解体調査報告書、昭和62(1987).3

T-86)日野市史編さん委員会：日野市史民俗編、昭和58(1983).10

T-87)山崎弘編集：日野市の古民家、平成12(2000).3

T-88)府中市史編さん委員会編集：府中市史近代編資料集1－府中市の現存草葺民家調査集一、昭和44(1969).10

T-89)府中市郷土の森編集：府中市郷土の森復原建築物報告集第二集 府中市重宝旧河内家住宅移築修理工事報告書、昭和63(1988).3

T-90)府中市郷土の森編集：展示解説シート No.14 旧越智家住宅、平成元(1989).3

T-91)福生市教育委員会編集発行：福生市文化財総合調査報告 福生の民俗 人生儀礼 民家、昭和51(1976).3

T-92)福生市教育委員会発行：福生市文化財総合調査報告書 16 福生市の民俗、昭和60(1985).3

T-93)山崎弘：福生市に残る三棟の民家について、福生市郷土史料室年報Ⅶ、福生市教育委員会・福生市郷土資料室、昭和63(1988).3

T-94)福生市史編さん委員会編集：福生市史資料編、平成元(1989).6

T-95)福生市史編さん委員会編集：福生市史上巻、平成5(1993).6

T-96)山崎弘：森田芳郎家住宅調査、福生市郷土史料室年報 14、福生市教育委員会、平成7(1995).3

T-97)町田市史編纂委員会発行：町田の近世建築、昭和51(1976).3

T-98)町田市教育委員会発行：東京都重宝旧永井家住宅・旧荻野家住宅修理工事報告書、昭和52(1977).3

T-99)東京都教育庁生涯学習部文化課編集発行：町田市小野路地区文化財調査報告(下)、平成5(1993).3

T-100)小林昌人：幕末漢方医の家 町田市・旧荻野家住宅、多摩のあゆみ 89、36～42 頁、財団法人たましん地域文化財団、平成10(1998).2

T-101～103)加倉井昭夫編集：三鷹の民家 文化財シリーズ 5,7,9、昭和54(1979).3～昭和56(1981).4

- T-104)財団法人文化財建造物保存技術協会編集:江戸東京たてもの園 吉野家住宅移築工事報告書、平成6(1994).3
 T-105)村山町史編纂委員会編集:村山町史、昭和43(1968).3
 T-106)片岡雅子:村山の民家、武蔵村山市史調査報告2、武蔵村山の民俗その1、220~229頁、平成8(1996).3
 T-107)片岡雅子:村山の民家—村山に残る伝統民家の実例—、武蔵村山市史調査報告4、武蔵村山の民俗その2、323~357頁、平成9(1997).3
 T-108)片岡雅子:村山の民家—建て替えた場合の事例を中心として—、武蔵村山市史調査報告8、武蔵村山の民俗その4、342~364頁、平成11(1999).3
 ・**東京都島嶼地区**
 T-109)東京都教育庁発行:文化財の保護 14「小笠原諸島の建築」、昭和57(1982).3
 T-110)大島町史編さん委員会編集:大島町史民俗編、平成11(1999).3
 T-111)利島村編集発行:利島村史通史編、平成8(1996).3
 T-112)新島村発行編集:新島村史通史編、平成8(1996).3
 T-113)式根島開島百年を記念する会編集:式根島開島百年史、昭和62(1987).5
 T-114)東京都教育委員会:八丈島末吉地区文化財調査報告、昭和56(1981).3
 T-115)東京都教育庁社会教育部文化課編集・発行:御蔵島民俗資料緊急調査報告、昭和50(1975).3

・神奈川県全域および広域的なもの

- K-1)社団法人神奈川県建築士会発行:神奈川県建築史図説、昭和37(1962).2
 K-2~18)神奈川県立博物館編集兼発行:神奈川県民俗調査報告書1~17、昭和43(1968).3~平成元(1989).3
 K-19)神奈川県教育庁指導部文化財保護課企画・編集:神奈川県文化財図鑑建造物篇、昭和46(1971).3
 K-20,21)神奈川県教育庁指導部文化財保護課編集:足柄地区民俗資料調査報告書(I),(II)、昭和47(1972).3~昭和48(1973).3
 K-22)神奈川県教育庁指導部文化財保護課編集:中地区民俗資料調査報告書、昭和49(1974).3
 K-23)神奈川県教育委員会文化財保護課:神奈川県の民家— 足柄地方、昭和49(1974).3
 K-24)神奈川県発行:神奈川県史各論編5民俗、昭和52(1977).3
 K-25)神奈川県教育庁社会教育部・文化財保護課企画・編集:神奈川県文化財図鑑補遺篇、昭和62(1987).3
 K-26,27)神奈川県教育委員会文化財保護課発行:神奈川県近世民家調査野帳集(上),(下)、平成元(1989).3
 K-28)大島曉雄ほか編集:日本民俗調査報告書集成 関東の民俗 神奈川県編、三一書房、平成6(1994).11
 ・**神奈川県下各市町村**
 K-29)川崎市発行:神奈川県指定重要文化財旧岩澤家住宅移築修理工事報告書、平成2(1990).3
 K-30)大井町発行:大井町史別編民俗、平成11(1999).3
 K-31)山北町編集発行:大井町史別編民俗、平成13(2001).3
 K-32~34)厚木市古民家調査委員会編集:厚木の民家1~3 厚木市文化財調査報告書19~21、昭和51(1976).10、昭和53(1978).3、昭和54(1979).3
 K-35~41)綾瀬市発行:綾瀬市史民俗調査報告書1~7、平成3(1991).3~平成11(1999).3
 K-42)綾瀬市編集発行:綾瀬市史8(下)別編民俗、平成13(2001).3
 K-43)伊勢原市教育委員会発行:伊勢原市文化財調査報告書13 古民家、昭和49(1974).3
 K-44~47)伊勢原市発行:伊勢原市史民俗調査報告書1~4 伊勢原の民俗、昭和63(1988).1~平成3(1991).3
 K-48)伊勢原市発行:伊勢原市史別編民俗、平成9(1997).3
 K-49)海老名市編集発行:海老名市史9別編民俗、平成5(1993).3
 K-50)重要文化財電宝寺旧石井家住宅修理委員会編集兼発行:重要文化財電宝寺旧石井家住宅修理工事報告書、昭和45(1970).9
 K-51)神奈川県指定重要文化財旧内海家住宅修理工事委員会編集:神奈川県指定重要文化財旧内海家住宅移築修理工事報告書、昭和56(1981).3
 K-52)鎌倉市史編さん委員会編さん:鎌倉市史近世通史編、平成2

(1990).3

- K-53)鈴木嘉吉:川崎市内の古民家について ししまどをもつた民家、川崎市文化財調査集録1、62~84頁、昭和40(1960).11
 K-54)川崎市教育委員会編集兼発行:重要文化財伊藤家住宅(川崎市金程)移築修理工事報告書、昭和41(1966).3
 K-55)川崎市教育委員会編集兼発行:旧清宮家住宅移築修理工事報告書、昭和42(1967).3
 K-56)小林昌人:川崎市内の民家と民俗、川崎市文化財調査集録3、59~72頁、昭和42(1967).12
 K-57)川崎市教育委員会社会教育課文化係編集:川崎市文化財調査報告IV 川崎市最西部地区民俗総合調査、昭和46(1969).8
 K-58)小林昌人:多摩丘陵における典型的な一農家、川崎市文化財調査集録7、55~63頁、昭和47(1972).3
 K-59)岡上民俗文化財緊急調査団編集:川崎市民俗文化財緊急調査報告書1、岡上の民俗、昭和57(1982).3
 K-60)川崎市民俗文化財緊急調査団編集:川崎市民俗文化財緊急調査報告書4、稲田の民俗、昭和60(1985).3
 K-61)小林昌人:川崎市内の長屋門、川崎市文化財調査集録21、147~163頁、昭和60(1985).12
 K-62)川崎市民俗文化財緊急調査団編集:川崎市民俗文化財緊急調査報告書5、小倉の民俗、昭和61(1986).3
 K-63)小林昌人:川崎の民家、平成3(1991).3
 K-64)関口欣也・大野敏:川崎市高津区久本岡家住宅調査について、川崎市文化財調査集録31、16~25頁、平成8(1996).3
 K-65)相模原市民家調査会:相模原の民家、昭和61(1986).3
 K-66)相模原市教育委員会編集・発行:幕末の和洋折衷三階建て住宅— 中村家住宅— 相模原市文化財調査報告書、平成13(2001).3
 K-67)相模原市立博物館編集発行:相模原市民俗調査報告書 大島・上矢部・田名・上溝・当麻地区の民俗、平成14(2002).3
 K-68)清水擴執筆:座間市の古民家、昭和54(1979).3
 K-69)逗子市教育委員会編集・発行:逗子市文化財調査報告書第八集、昭和54(1979).3
 K-70)逗子市教育委員会編集・発行:逗子市文化財調査報告書第10集 民俗、昭和56(1981).3
 K-71)逗子市発行:逗子市史別編I 民俗編、昭和62(1987).3
 K-72)茅ヶ崎市教育委員会発行:茅ヶ崎市文化財資料集9、昭和58(1983).3
 K-73)茅ヶ崎市教育委員会編集発行:茅ヶ崎市指定重要文化財旧和田家住宅移築復原工事報告書、昭和60(1985).3
 K-74)城山町編集発行:城山町史4資料編民俗、昭和63(1988).3
 K-75)神奈川県教育委員会:神奈川県における近世民家の変遷I 藤野町牧野、昭和33(1958).8
 K-76)藤野町教育委員会発行:藤野町の古民家、昭和55(1980).3
 K-77~81)大磯町編集・発行:大磯町史民俗調査報告書1~5、平成5(1993).3~平成10(1998).3
 K-82)二宮町教育委員会発行:二宮町文化財調査報告書25 二宮町民俗調査報告書、平成9(1997).3
 K-83)川崎市編集兼発行:重要文化財旧北村家住宅移築修理工事報告書、昭和43(1968).3
 K-84)神奈川県教育委員会:神奈川県における近世民家の変遷II 秦野の民家、昭和38(1963).3
 K-85)秦野市発行:秦野市史別巻民俗編、昭和62(1987).9
 K-86)秦野市教育委員会社会教育課編集:秦野のすまい(1)— 農家編—、平成4(1992).3
 K-87)清水擴:平塚市の古民家、自然と文化 平塚市博物館資料8、53~75頁、昭和52(1977).12
 K-88)平塚市博物館編集:平塚市須賀の民俗 平塚市博物館資料17、昭和54(1979).3
 K-89~93)平塚市市史編さん課編集:平塚市史民俗調査報告書2~6、昭和57(1982).3~昭和62(1982).3
 K-94)小林梅次:藤沢の民家、わが住む里20、72~79頁、昭和44(1969).3
 K-95)小林梅次:藤沢の住居と民俗、藤沢市文化財調査報告書20、53~68頁、昭和60(1985).3
 K-96)藤沢文庫刊行会編集:藤沢史跡めぐり、昭和60(1985).4
 K-97)藤沢市史編さん委員会編集:藤沢市史7文化遺産・民俗編、昭和

55(1980).10

- K-98)藤沢市教育委員会編集・発行、藤沢の民家、平成5 (1993) .3
 K-99)藤沢市教育委員会生涯学習課博物館準備担当編集・発行：民家解体保存調査報告書 (その一)、平成13(2001).3
 K-100)藤沢市教育委員会生涯学習課博物館準備担当編集・発行：民家解体保存調査報告書 (その二)、平成14(2002).3
 K-101)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 7 上和田・下和田の民俗、昭和56 (1981) .3
 K-102)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 8 深見・上草柳・下草柳の民俗、昭和57 (1982) .9
 K-103)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 11 大和の民家、昭和57 (1982) .9
 K-104)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 13 下鶴間・福田の民俗、昭和58 (1983) .3
 K-105)吉田純一：大和市の民家と養蚕、大和市史研究 10、33～50 頁、昭和59(1984).3
 K-106)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 18 大和の民俗総括編、昭和60 (1985) .1
 K-107)吉田純一：明治期の上草柳村と集落、大和市史研究 11、40～53 頁、昭和60(1985).3
 K-108)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 19 上和田の旧小川家住宅 解体調査編、昭和62(1987).3
 K-109)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 23 下和田の旧関水家住宅、昭和62(1987).3
 K-110)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 29 下鶴間の旧北島家住宅 解体調査編、昭和63(1988).3
 K-111)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 44 上和田の旧白井家住宅、平成3(1991).3
 K-112)大和市教育委員会編集：大和市文化財調査報告書 52 上和田の旧渡辺家住宅、平成3(1991).3
 K-113)大和市教育委員会社会教育部社会教育課編集：大和市文化財調査報告書 51 大和の民家2、平成4 (1992) .3
 K-114)大和市教育委員会社会教育部社会教育課編集：大和市文化財調査報告書 54 深見の旧富澤家住宅、平成5 (1993) .3
 K-115)大和市教育委員会社会教育部社会教育課編集：大和市文化財調査報告書 62 市重文旧小川家住宅・旧北島家住宅移築復原工事報告書本文編、平成7 (1995) .3
 K-116)津田良樹・大和市教育委員会社会教育部文化財保護担当編集：大和市文化財調査報告書 67 下鶴間の旧小倉家住宅主屋 解体調査編、平成10 (1998) .10
 K-117)横浜市教育委員会編集発行：港北ニュータウン地域内文化財調査報告 民家、昭和46 年度、昭和47(1972).3
 K-118～124)横浜市計画局発行：港北ニュータウン地域内歴史民俗調査報告 昭和49～55 年度、昭和50(1975).3～昭和58(1983).3
 K-125) (財)文化財建造物保存技術協会編集：旧内野家住宅移築修理工事報告書、昭和55(1980).10
 K-126)横浜市民局市民活動部広報課広報センター編集・発行：市民グラフィック34、昭和55(1980).10
 K-127)横浜市文化財総合調査会横溝家文化財総合調査団編集：横溝家文化財総合調査報告書―鶴見区獅子ヶ谷―、昭和60(1985).3
 K-128) (財)文化財建造物保存技術協会編集：重要文化財関家住宅表門修理工事報告書、昭和60(1985).9
 K-129)港北ニュータウン郷土誌編纂委員会編集・発行：都筑の民俗、平成元(1989).5

注記

- ¹ 宮沢智士：富山県一農家 (佐伯家) の明和年間の家作とその文書、日本建築学会論文集 193、p.p.69～73、昭和47(1972).3。
² 草野和夫：東北民家史研究、中央公論美術出版、53～58 頁、平成3(1995).4、及び、草野和夫：近世民家の成立過程、中央公論美術出版、180～183 頁、平成7(1995).2。
³ 御船達雄、山崎弘、平山：古家移築とその住宅観について―東京都稲城市民家調査の一事例から―民俗建築 109、26～33 頁、平成8(1996).5。
⁴ 例えば参考文献 K-61。
⁵ 参考文献 T-88、188 頁。

- ⁶ 参考文献 T-55 参照。なお、6 棟の内5 棟は移築を受けたもの、1 棟は主屋の新築に際して旧主屋を現市域内に移築したもの。
⁷ 参考文献 T-88、187 頁、T-90、1 頁。
⁸ 参考文献 T-71、21 頁。
⁹ 参考文献 T-1、100 頁。なお、この後続けられた一連の調査はいずれもこの方針に則って調査対象の住宅が選定された。
¹⁰ 文化庁監修：国宝・重要文化財大全 12 建造物(下巻)、毎日新聞社、平成12(2000).3、の分類と記載などによった。
¹¹ 参考文献 K-26、1 頁に“近世民家の状態を把握するには全体的に組織的調査を行う必要がある”との指摘がある。
¹² 建築基準法第2 条参照。
¹³ 注10 に準じた。
¹⁴ 一連の調査は参考文献 T-1～8、10～14 などとして報告書が発刊された。これに後の調査成果である参考文献 T-49,58,109 などに加え参考文献 A-18 が平行された。本稿ではこれらを都による報告書として用いた。
¹⁵ 以下本稿では各区市町村が発刊した区市町村史、区市町村誌を総称する場合は「市史類」の語を用いる。
¹⁶ 基本的には所有者により重複の校定を行ったが、代替わり等で所有者名の代わる場合等があり、次いで住所、図面、写真等により校定を行った。
¹⁷ 参考文献 A-18、1 頁、宮澤智士：日本民家研究の礎「民家緊急調査報告書」復刻の意義、にその事情が記される。
¹⁸ 参考文献 K-23,75,84。
¹⁹ 参考文献 K-26,27。
²⁰ 基本的に東京都と同様、所有者名、住所、図面、写真等により校定した。なお、大磯町、秦野市の参考文献 K-79～81、K-86 では所有者名がアルファベット等で記載され、住所も字名までの記載に留まるため、字及び図面、写真で校定を行った。
²¹ 例えば神奈川県大和市富沢美晴家住宅主屋は、参考文献 K-103 に移築の指摘はないが、後の参考文献 K-114、8 頁には移築の指摘がある。また、神奈川県逗子市石渡賢一家住宅主屋は、参考文献 K-26 では移築の指摘がないものの、参考文献 K-69、27 頁には関係文書も含め、移築についての論及がある。このように今回用いた参考文献の中にも新築・移築の確認に至っていない場合もあると考えることができ、少なくともこの数量が確認されるとの立場を採った。
²² 参考文献 T-88。
²³ 例えば参考文献 T-15、「緊急民俗文化財分布調査要項」の「実施要領」によれば、“調査内容は正年間当時を基本と”するもので(1 頁)、「調査票記入要領」「二 項目別の記入要項」「住」の欄 (2 頁) に建築年代、移築の有無などの項目は見られない。但し、「調査票記入要領」「一 各項目共通事項」には“各調査票の裏面の概要欄には、全般的な説明、変遷(話者の知っている限り古くから現在に至る)などを書く”とはあるが、この調査において対象住居の建築年代等に言及するものは極めて少ない。
²⁴ K-98、10 頁、「調査の概要」の「1 調査主旨」
²⁵ 参考文献 K-43、31 頁の伊勢原市米山幸造家住宅、K-49、292 頁の海老名市赤井善家住宅などの例を挙げることができる。
²⁶ 分類が複数区分に重複する場合はより上位の区分に分類した。なお、百分率の合計は四捨五入のため、計算が100 にならない場合がある。以下、表3、表5 も同様。
²⁷ 「何年前」とする場合は、報告書等の調査年から遡った。また、「何代前」とする場合は、1 代を25 年に換算して報告書等の調査年から遡った。なお、江戸時代後期は19 世紀前期、江戸時代末期は19 世紀後期、明治時代は20 世紀前期に含めた。
²⁸ 注3 参照。
²⁹ 参考文献 T-88、188 頁。
³⁰ 参考文献 T-55、92～96 頁にある稲城市川崎家住宅では多摩川を通じて材を運び、上流の青梅市と類似する民家を見ることが出来る。また、注1 の宮澤による富山県佐伯家の例でも、移築の部材を小矢部川によって移動させている。川が移築を介した例として見なすことができよう。
³¹ 綾瀬市で多数の移築が報告されたのは、厚木飛行場建設により多くの民家が移転を余儀なくされたという事情が大きい。参考文献 K-41 参照。

(2004年10月10日原稿受理、2005年3月3日採用決定)